

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート (公益・特別法人用)

【対象決算年度:平成30年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	長野県職業能力開発協会 (長野市大字南長野南県町688-2)		代表者	会長 依田 穂積	
設立根拠	職業能力開発促進法	設立年	昭和54年	県所管部局 (課)	産業労働部(人材育成課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) ・昭和53年の職業訓練法の改正を受け、雇用及び産業の動向、就業構造の変化等を背景として、公・民が一体となって職業能力開発を推進する必要があるとされたことから、国及び都道府県の施策に呼応し、民間の活力を活かした職業訓練・技能検定を推進する観点から、長野県職業訓練法人連合会と長野県技能検定協会とを統合し、昭和54年11月に設立。 職業能力開発促進法に基づき、職業能力開発及び向上の促進の基本理念の具現に資するため、長野県と密接な連携の下に職業能力の開発の促進を図る。 具体的な事業内容 ・技能検定 ・認定職業訓練 ・各種資料提供 ・指導員免許講習(48時間講習) ・技能検定集中強化プロジェクト ・若年技能者人材育成支援等事業 事業執行状況を示す主な指標 ・職業能力開発推進者届出数(所) H26: 3,093 H27: 3,226 H28: 3,583 H29: 3,787 H30:(事業廃止) ・各種試験申請者(人) H26: 5,225 H27: 4,590 H28: 4,932 H29: 5,112 H30: 6,126 ・技能士登録総数(人) H26: 78,754 H27: 80,445 H28: 82,228 H29: 83,976 H30: 85,923				
基本財産(円)	0	うち県の出 捐額(円)	0	県出捐率 (%)	0.0%
主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%)					

\* 役員員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成30年度当初現在

役員数	年 度		H27	H28	H29	H30
	役員数	常 勤	うち県職員	1	1	1
非 常 勤		うち県職員	43	44	44	44
職員数	常 勤	うち県職員	5	5	6	5
	非 常 勤	うち県職員	14	14	13	14
常勤職員計			6	6	7	6
非常勤職員計			57	58	57	58
県職員計(非常勤役員除く)			0	0	0	0
役員平均年齢	役員平均年収(千円)		職員平均年齢	47歳7月	職員の平均年収(千円)	6,228

\* 次表は平成30年度の状況で、( )内は29年度

(単位:千円、%)

収益等 状況	経常収益(A)	231,817 (223,871)		県 費 受 入 状 況	補助金	67,019 (59,099)	
	経常費用(B)	232,090 (226,026)			事業費	38,519 (32,299)	
	経常損益(A)-(B)	△ 273 (△ 2,155)			運営費	28,500 (26,800)	
	当期損益	△ 273 (△ 2,155)			交付金	0 (0)	
財務・ 資産 関係 指標	公益事業比率	69.1 (67.8)	正味財産比率	37.5 (39.3)	負担金	0 (0)	
	経常比率	99.9 (99.0)	流動比率	154.2 (169.3)	委託料	0 (0)	
	人件費比率	25.3 (26.2)	固定比率	178.2 (177.4)	貸付金	0 (0)	
	管理費比率	30.9 (32.2)	固定長期適合率	85.2 (84.9)	出捐金	0 (0)	
	事業支出伸び率	2.7 (△5.0)	借入金依存率	0.0 (0.0)	損失補償年度 末残高	0 (0)	
	補助金等比率	28.9 (26.4)			人件費関係費 用(再掲)	28,500 (26,800)	

民間(NPO含む)との競合状況

技能検定業務は一部職種を除き都道府県が行うものとされ、試験の実施に係る業務の一部を都道府県協会に行わせることが出来ることとされている。(一部職種については厚生労働大臣が指定する指定試験機関(民間)が実施している。)

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	自立的な運営		
改革基本方針		実施状況	
実施年月	改革基本方針	実施年月	実施状況
H16年6月	改革基本方針の策定 「県関与を縮減し、団体の自立的な運営へ」	H16年度～	・民間からマネージャーを登用し、民間的経営感覚の導入により職員の意識改革を進める ・県派遣職員2名を実務レベルの職員とする
		H16年6月	・県職員OBに替えて、民間から専務理事兼事務局長を登用(～H21年5月)
		H18年4月	・県派遣職員を2名から1名に減員
H20年1月	改革基本方針の改訂 →「団体の自立的な運営を継続」	H20年度～	・県と協会との連携・協働を進める
		H23年3月	・プロパー職員の退職により、職員1名減員
H25年2月	改革基本方針の改訂 →「自立的な運営」	H25年5月	・企画提案方式による国発注事業を受託
		H29年3月	・プロパー職員の退職により、職員1名減員

経営計画等の策定状況

情報公開の取組状況

情報公開要綱に基づき県条例に準じて実施(H14.4.1～)

監査等結果

内部定期監査を実施した結果、平成30年度に係る事業報告書、収支決算書、貸借対照表及び財産目録については、正確かつ適正であることが確認されている。  
また、平成26年度中に、平成25年度に係る県監査委員による財政的援助団体等の監査が実施された結果、指摘事項はなかった。

団体の課題等

〔団体記載欄〕 ・技能検定業務・認定訓練助成事業を円滑に推進するため、県と密接な連携を図りながら取り組んでいる。 ・平成25年度から厚生労働省の「若年技能者人材育成支援等事業」を受託。また、平成26年度から28年まで企画提案方式により受託した、同省の「中長期的なキャリア形成を支援するためのキャリア・コンサルティング等の実施事業」等は、平成29年度は総合評価落札方式になり、他団体との競合により、事業受託が不可となった。 ・なお、昭和60年に協会内に設置された「職業能力開発サービスセンター」は、国の事業見直しにより、平成29年度に廃止となった。 ・平成27年4月から、機械保全職種の技能検定の民間試験機関への移行に伴い、受検者は大幅減となったものの、緩やかな景気回復や平成29年度後期試験から導入された若者受検者に対する受検料減免の導入などにより、受検者数は持ち直し傾向にある。 ・一方、平成29年11月の外国人技能実習制度の改正に伴い、随時試験の受検者が急増しているが、先行きは不透明な部分もある。 ・自立的な運営に向けた、確実な財源確保と職員体制の整備(高齢化対策)による協会の運営基盤の安定化が、引き続き求められている。	〔県記載欄〕 技能検定業務の円滑な推進を図るとともに、職業能力開発に係る取組に関し、連携を進めていく。
--	--

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名:長野県職業能力開発協会

① 正味財産増減計算書

(単位:千円)

(単位:千円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益 (A)	239,460	223,871	231,817
	うち基本財産運用益	14	11	6
	うち受取会費	3,748	3,750	3,737
	うち事業収益	175,609	154,829	155,991
	うち受取補助金等	52,629	59,099	67,019
	うち受取国庫補助金	0	0	0
	うち受取県補助金	52,629	59,099	67,019
	うち受取市町村補助金	0	0	0
	経常費用 (B)	237,876	226,026	232,090
	うち事業費	171,998	153,154	160,461
	うち公益事業費	171,998	153,154	160,461
	うち給料手当	0	0	0
	うち管理費	65,878	72,872	71,629
	うち役員報酬	4,069	4,110	4,101
うち給料手当	50,182	55,076	54,592	
経常増減(損益)額 (C)=(A)-(B)	1,584	△ 2,155	△ 273	
経常外増減の部	経常外収益 (D)	0	0	0
	経常外費用 (E)	0	0	0
	経常外増減額 (F)=(D)-(E)	0	0	0
	一般正味財産増減(当期損益)額 (G)=(C)+(F)	1,584	△ 2,155	△ 273
一般正味財産期首残高 (H)	35,480	37,065	34,909	
一般正味財産期末残高 (I)=(G)+(H)	37,065	34,909	34,636	
指定増減正味の部財産	受取補助金等	0	0	0
	うち受取国庫補助金	0	0	0
	うち受取地方公共団体補助金	0	0	0
	当期指定正味財産増減額 (J)	0	0	0
	指定正味財産期首残高 (K)	0	0	0
指定正味財産期末残高 (L)=(J)+(K)	0	0	0	
当期正味財産増減額 (M)=(G)+(J)	1,584	△ 2,155	△ 273	
正味財産期首残高 (N)	35,480	37,065	34,909	
正味財産期末残高 (O)=(M)+(N)	37,065	34,909	34,636	

② 貸借対照表

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産	流動資産	27,258	26,901	30,529
	うち現金預金	15,846	13,592	16,423
	固定資産	63,136	61,938	61,724
	基本財産	0	0	0
	うち土地	0	0	0
	うち投資有価証券	0	0	0
	特定財産	59,758	60,358	60,211
	うち退職給与引当資産	38,033	38,041	37,825
	うち減価償却引当資産	3,611	4,200	4,268
	その他の固定資産	3,378	1,581	1,513
資産合計	90,394	88,839	92,253	
負債	流動負債	15,296	15,889	19,792
	うち短期借入金	0	0	0
	うち未払金	7,593	5,954	9,397
	固定負債	38,033	38,041	37,825
	うち長期借入金	0	0	0
うち退職給与引当金	38,033	38,041	37,825	
負債合計	53,329	53,930	57,617	
正味財産	指定正味財産	0	0	0
	うち基本財産への充当額	0	0	0
	うち特定資産への充当額	0	0	0
	一般正味財産	37,065	34,909	34,636
	うち基本財産への充当額	0	0	0
うち特定資産への充当額	21,724	22,316	22,387	
正味財産合計	37,065	34,909	34,636	
負債及び正味財産合計	90,394	88,839	92,253	